第三号様式（第六条関係）（令元国交令1・一部改正）

添 付 書 類

（第一面）

相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号 ※

申請時の登録番号 （　）

41		
	就任年月日	－　年　月　日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
	住所	

確認欄 ※

41		
	就任年月日	－　年　月　日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
	住所	

確認欄 ※

41		
	就任年月日	－　年　月　日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
	住所	

確認欄 ※

41		
	就任年月日	－　年　月　日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
	住所	

確認欄 ※

100分の５以上の株式を有する株主又は100分の５以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号　※

申請時の登録番号　（　）

42

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	―　年　月　日
性別	□ 男性　□ 女性
保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合　％
郵便番号	―
住所又は所在地	

確認欄 ※

42

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	―　年　月　日
性別	□ 男性　□ 女性
保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合　％
郵便番号	―
住所又は所在地	

確認欄 ※

42

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	―　年　月　日
性別	□ 男性　□ 女性
保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合　％
郵便番号	―
住所又は所在地	

確認欄 ※

42

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	―　年　月　日
性別	□ 男性　□ 女性
保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合　％
郵便番号	―
住所又は所在地	

確認欄 ※

備考

1　各面共通事項

①　この書面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。

②　登録申請者は、※印の欄には記入しないこと。

③　「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④　「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	―	1	―	3				

⑤　第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

2　第一面関係

①　「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

（記入例）

S	―	6	0	年	0	1	月	0	1	日

［昭和60年1月1日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

②　氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

3　第二面関係

①　氏名又は名称のフリガナの欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。

②　「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人である場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

（記入例）

S	―	6	0	年	0	1	月	0	1	日

［昭和60年1月1日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

③　「割合」の欄は、株式会社にあっては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあっては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。